

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 株式会社 アプラス 上場取引所 大証一部
 コード番号 8589 URL <http://www.aplus.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) クラーク・ダグラス・グラニンジャー
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 野口 郷司 TEL (03) 5229-3986
 半期報告書提出予定日 平成19年12月5日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	54,439	△5.1	1,370	△60.2	1,467	△58.6	3,786	655.2
18年9月中間期	57,380	—	3,442	—	3,543	—	501	—
19年3月期	111,414		△14,964		△14,979		△29,386	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	16	65	2	37
18年9月中間期	△12	70	—	—
19年3月期	△151	95	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 112百万円 19年3月期 240百万円

(注) 1. 18年9月中間期の対前年中間期増減率は、17年9月期が6ヵ月決算であったため記載しておりません。

2. 18年9月中間期および19年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	1,462,437	61,452	4.2	△995	96
18年9月中間期	1,608,290	74,062	4.6	△857	35
19年3月期	1,550,781	59,574	3.8	△1,017	48

(参考) 自己資本 19年9月中間期 61,414百万円 18年9月中間期 74,003百万円 19年3月期 59,541百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	23,263	1,905	△63,855	186,043
18年9月中間期	△2,737	55	19,585	155,447
19年3月期	51,815	△1,345	35,715	224,729

2. 配当の状況 (普通株式)

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	0	00	0	00
20年3月期	0	00	—	—	未定	
20年3月期(予想)	—	—	未定		未定	

(注) 当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	106,000	△4.9	6,000	—	6,000	—	6,000	—	17	47

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 227,510,777株 18年9月中間期 227,510,777株 19年3月期 227,510,777株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 45,461株 18年9月中間期 32,550株 19年3月期 36,489株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	49,317	△6.0	1,664	△53.7	1,705	△52.4	4,055	534.7
18年9月中間期	52,448	—	3,599	—	3,579	—	638	—
19年3月期	101,465		△13,634		△13,926		△27,940	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	17	83
18年9月中間期	△12	00
19年3月期	△145	14

(注) 18年9月中間期の対前年中間期増減率は、17年9月期が6ヵ月決算であったため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	1,399,459	63,102	4.5	△988	54
18年9月中間期	1,593,418	72,457	4.5	△864	15
19年3月期	1,490,729	60,992	4.1	△1,011	11

(参考) 自己資本 19年9月中間期 63,102百万円 18年9月中間期 72,457百万円 19年3月期 60,992百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	96,000	△5.4	6,000	—	6,000	—	6,000	—	17	47

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

また、「1株当たり当期純利益」は、平成19年10月18日公表のE種優先株式の取得請求に伴う普通株式の交付を反映した株式数を基に算出しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	種類	1株当たり配当金					
		中間期末		期末		年間	
		円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	D種優先株式	40	00	40	00	80	00
	E種優先株式	15	00	0	00	15	00
20年3月期	D種優先株式	40	00	—			
20年3月期(予想)		—		未定		未定	

19年9月中間期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	中間期末
1株当たり配当金	40円 00銭
配当金総額	1,960 百万円

(注) 純資産減少割合 0.032

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資に一部弱い動きが見られるものの、企業収益や雇用情勢の改善が続く一方、個人消費も堅調に推移し、景気は緩やかな拡大基調が継続いたしました。また、当業界におきましては、経営環境の変化に伴い業界再編の動きが加速するなど、一段と厳しい状況で推移いたしました。

こうした経営環境のなか、当社グループでは正常な成長軌道への回復を目指し、平成19年1月16日に公表いたしました『経営変革の実施に関するお知らせ』のとおり、抜本的な経営変革に取り組んでまいりました。中でも先行して取り組む「コスト構造の抜本的な見直し」につきましては、当中間連結会計期間において大幅なコスト削減を達成するなど、着実な成果を挙げております。また、「事業モデルと収入構造の変革」にも取り組み、株式会社新生銀行との連携強化やローン保証、住宅関連分野の強化など、将来へ向けた基盤整備に取り組むとともに、既存ビジネスにおいても、ショッピングクレジット事業における収益性の改善や消費者金融事業における良質債権の積み上げなどを図ってまいりました。

当社グループは、これら「経営変革」に基づく戦略プランを推進することで、最も効率的で競争力のある金融サービス企業として、先進インフラとITを通じて消費者向けの与信判断や回収能力を高め、優れたサービスを提携先に提供する、今までにない全く新しいタイプの信販会社を目指しております。

総合あっせん部門につきましては、提携先との取引条件の見直しなどにより収益性の改善を図っておりますが、カード会員数は引続き順調に拡大を続けております。この結果、総合あっせん部門の営業収益は48億38百万円（前中間連結会計期間比12.8%増）となりました。

個品あっせん部門および信用保証部門につきましては、好調なオートクレジット事業を中心にほぼ計画通りに進捗しておりますが、加盟店との取引条件の見直しや「特定商取引に関する法律」に基づく適正な加盟店管理にも努めてまいりました。この結果、個品あっせん部門の営業収益は76億29百万円（前中間連結会計期間比25.4%減）、信用保証部門の営業収益は111億96百万円（前中間連結会計期間比19.1%減）となりました。

融資部門につきましては、消費者金融事業を取り巻く経営環境の変化に対応し、厳格な与信基準のもと債権内容の良質化に取り組んでおり融資部門の営業収益は252億90百万円（前中間連結会計期間比5.7%増）となりました。

その他部門につきましては、決済事業において住宅関連や株式会社新生銀行との連携強化を通じた取引先の拡大に努め、引続き取扱件数は増加基調を辿りました。この結果、その他部門の営業収益は42億7百万円（前中間連結会計期間比5.1%増）となりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、営業活動は好調なオートクレジット事業やクレジットカード事業を中心に概ね計画通りに進捗いたしました。加盟店取引の見直しなどにより、取扱高は1兆1,212億28百万円（前中間連結会計期間比3.7%減）となり、営業収益は544億39百万円（前中間連結会計期間比5.1%減）となりました。営業費用は、当中間連結会計期間におけるグリーゾーン金利にかかる利息返還請求実績を踏まえ利息返還損失引当金を保守的に繰入れましたが、「コスト構造の抜本的な見直し」を通じ、人件費・物件費を大幅に削減したことにより、530億68百万円（前中間連結会計期間比1.6%減）となりました。これらの結果、営業利益は13億70百万円（前中間連結会計期間比60.2%減）となり、経常利益は14億67百万円（前中間連結会計期間比58.6%減）となりました。中間純利益につきましては、エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社の株式譲渡に伴う投資有価証券売却益を特別利益として計上したことにより、37億86百万円（前中間連結会計期間比655.2%増）となりました。

(当期の見通し)

今後につきましては、景気動向は引続き緩やかな回復基調が見込まれますが、当業界におきましては、業界再編の動きに加え、グリーゾーン金利にかかる利息返還請求や法的規制の動向、市場金利の上昇懸念など、対処すべき課題は少なくありません。

こうしたなか、当社グループは経営変革に基づく戦略プランを推進することにより今までにない全く新しいタイプの信販会社を目指すとともに、足元の経営課題にも真摯に取り組んでまいります。

これらにより、平成20年3月期の連結業績は、営業収益1,060億円、営業利益60億円、経常利益60億円、当期純利益60億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

資産の状況につきましては、現金及び預金、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金の減少などにより、前連結会計年度末比883億44百万円減少し、1兆4,624億37百万円となりました。

負債の状況につきましては、信用保証買掛金、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末比902億22百万円減少し、1兆4,009億84百万円となりました。

純資産につきましては、中間純利益の計上などにより、614億52百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ386億86百万円減少し、1,860億43百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,737	23,263	26,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	55	1,905	1,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,585	△63,855	△83,441
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	16,904	△38,686	△55,590
現金及び現金同等物の期首残高	138,543	224,729	86,185
現金及び現金同等物の中間期末残高	155,447	186,043	30,595

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、232億63百万円(前中間連結会計期間比260億1百万円増)となりました。

これは主として、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、19億5百万円(前中間連結会計期間比18億49百万円増)となりました。

これは主として、投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、638億55百万円(前中間連結会計期間比834億41百万円減)となりました。

これは主として、借入金の返済によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、財務体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、当社グループを取り巻く環境などを総合的に勘案し、中長期的な視点にたつて株主の皆さまへの安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、当中間期の配当につきましては、D種優先株式に対する配当は発行条件に則り実施したといと考えておりますが、B種・C種・E種・F種優先株式および普通株式に関しましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 対処すべき課題

上記3項目につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.aplus.co.jp/ir/zaimu.html>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

- (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年度中に実施した本部組織のスリム化・フラット化、営業拠点の集約化、希望退職者の募集、利息返還損失引当金の追加引当、株式会社新生銀行を引受先とする第三者割当増資などのコスト面および財務面での体質強化などの経営変革に加え、株式会社新生銀行グループの展開する金融サービスの中核として、経営変革に基づく戦略プランを推進することにより、規模に依存しない高収益企業グループを目指してまいります。なお、企業提携や買収につきましては、必要に応じて合理的視野で検討してまいります。

経営戦略の目標につきましては、以下のとおりであります。

（経営戦略の目標）

- ・先進インフラとITを通じて消費者向けの与信判断や回収能力を高め、提携先に優れたサービスを提供する企業グループとなる

① インフラとスキルの改善

株式会社新生銀行の保有するインターネットによる手法や低コスト手法を活用した、高度なバックオフィスを構築することにより、業務の効率化を一層推進してまいります。また、高度なバックオフィスをマネジメントする人材を育成するための人材育成プログラムの更なる充実を図ってまいります。

② マーケティング戦略の改善

提携先との取引につきましては、引き続き取引条件の見直しによる不採算取引の改善、取引状況の継続的なモニタリングによる取引関係の強化などに努め、大手優良提携先との取引深耕・新規開拓を進めてまいります。また、株式会社新生銀行との連携による戦略的事業の推進や商品・サービスの拡充についても継続的に取り組んでまいります。

営業体制では、ショッピングクレジット事業を中心とした当社グループの提携先チャネルをプラットフォームに、個別商品の提供にとどまらないソリューション提供へと営業力を強化してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		増減 金額 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金	※3	141,724		124,315		219,639		△95,324	
割賦売掛金	※1・2	604,745		505,371		530,132		△24,761	
信用保証割賦売掛金		724,376		669,264		694,297		△25,032	
金銭の信託	※4	87,824		80,607		82,555		△1,947	
その他		57,223		90,233		33,932		56,300	
貸倒引当金		△49,430		△46,509		△50,152		3,643	
流動資産合計		1,566,464	97.4	1,423,282	97.3	1,510,404	97.4	△87,122	
II 固定資産									
有形固定資産	※5	8,018		9,203		9,255		△52	
無形固定資産		17,943		15,830		16,281		△450	
投資その他の資産		15,864		14,040		14,840		△799	
固定資産合計		41,826	2.6	39,075	2.7	40,377	2.6	△1,302	
III 繰延資産		—	—	80	0.0	—	—	80	
資産合計		1,608,290	100.0	1,462,437	100.0	1,550,781	100.0	△88,344	
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形及び買掛金		25,538		20,819		20,592		226	
信用保証買掛金		724,376		669,264		694,297		△25,032	
短期借入金		300,100		300,341		344,884		△44,543	
コマーシャルペーパー		95,700		—		89,300		△89,300	
短期社債		—		57,000		—		57,000	
賞与引当金		1,529		887		970		△83	
利息返還損失引当金		1,751		—		—		—	
ポイント引当金		403		552		447		105	
預り金		110,339		110,522		102,617		7,905	
割賦利益繰延	※6	62,792		46,316		54,771		△8,454	
その他		6,908		6,144		8,484		△2,340	
流動負債合計		1,329,438	82.7	1,211,847	82.9	1,316,365	84.9	△104,518	
II 固定負債									
社債		—		25,000		—		25,000	
長期借入金		201,542		152,469		162,429		△9,960	
退職給付引当金		811		549		434		115	
役員退職慰労引当金		—		47		—		47	
利息返還損失引当金		733		9,495		10,352		△857	
その他		1,702		1,575		1,625		△49	
固定負債合計		204,790	12.7	189,137	12.9	174,841	11.3	14,295	
負債合計		1,534,228	95.4	1,400,984	95.8	1,491,207	96.2	△90,222	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		増減 金額 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)									
I 株主資本									
資本金		15,000		15,000		25,000		△10,000	
資本剰余金		47,893		44,086		57,893		△13,806	
利益剰余金		11,410		2,461		△23,171		25,633	
自己株式		△14		△16		△15		△1	
株主資本合計		74,289	4.6	61,532	4.2	59,706	3.8	1,825	
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価 差額金		18		△114		△14		△99	
繰延ヘッジ損益		△304		△3		△150		146	
評価・換算差額等合計		△286	△0.0	△117	△0.0	△165	△0.0	47	
III 少数株主持分		59	0.0	38	0.0	32	0.0	5	
純資産合計		74,062	4.6	61,452	4.2	59,574	3.8	1,878	
負債・純資産合計		1,608,290	100.0	1,462,437	100.0	1,550,781	100.0	△88,344	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益								
総合あっせん収益		4,289		4,838		548	8,900	
個品あっせん収益	※1	10,226		7,629		△2,597	20,502	
信用保証収益		13,848		11,196		△2,651	26,424	
融資収益		23,918		25,290		1,372	44,931	
金融収益		1,093		1,276		182	2,369	
その他の営業収益		4,003		4,207		204	8,285	
営業収益合計		57,380	100.0	54,439	100.0	△2,941	111,414	100.0
II 営業費用								
販売費及び一般管理 費	※2	51,385		49,537		△1,848	120,689	
金融費用	※3	2,551		3,530		978	5,690	
営業費用合計		53,937	94.0	53,068	97.5	△869	126,379	113.4
営業利益 (△営業損 失)		3,442	6.0	1,370	2.5	△2,071	△14,964	△13.4
III 営業外収益								
持分法投資利益		112		—			240	
株式売却仲介手数料 返還額		245		—			245	
固定資産売却益	※4	—		54			—	
保証金利息収入		—		35			—	
雑収入		121	479	50	140	△338	262	747
IV 営業外費用								
株式交付費		—		—			108	
固定資産廃棄損		—		15			—	
社債発行費償却		—		10			—	
その他		378	378	18	43	△334	654	762
経常利益 (△経常損 失)		3,543	6.2	1,467	2.7	△2,076	△14,979	△13.4
V 特別利益								
投資有価証券売却益		—	—	2,400	2,400	2,400	—	—
VI 特別損失								
利息返還損失引当金 繰入額		909		—			909	
特別退職金		493		—			4,499	
債権処分損		—		—			1,282	
ソフトウェア評価損		—		—			880	
その他		—	1,402	—	—	△1,402	1,152	8,724
税金等調整前中間純利 益 (△税金等調整前当 期純損失)		2,141	3.7	3,867	7.1	1,725	△23,703	△21.3
法人税、住民税及び事 業税		64		75			132	
法人税等調整額		1,571	1,635	—	75	△1,560	5,571	5,704
少数株主利益		—	4	—	4	0	—	△21
中間純利益 (△当期純 損失)		501	0.9	3,786	7.0	3,285	△29,386	△26.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,000	47,912	13,933	△121	76,724
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△3,024		△3,024
中間純利益			501		501
自己株式の処分		△19		108	88
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△19	△2,522	106	△2,435
平成18年9月30日 残高 (百万円)	15,000	47,893	11,410	△14	74,289

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	170	—	170	51	76,946
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△3,024
中間純利益					501
自己株式の処分					88
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△152	△304	△456	7	△448
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△152	△304	△456	7	△2,883
平成18年9月30日 残高 (百万円)	18	△304	△286	59	74,062

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,000	57,893	△23,171	△15	59,706
中間連結会計期間中の変動額					
資本金から資本剰余金への振替	△10,000	10,000			—
資本剰余金から利益剰余金への振替		△21,846	21,846		—
剰余金の配当		△1,960			△1,960
中間純利益			3,786		3,786
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△10,000	△13,806	25,633	△1	1,825
平成19年9月30日 残高 (百万円)	15,000	44,086	2,461	△16	61,532

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△14	△150	△165	32	59,574
中間連結会計期間中の変動額					
資本金から資本剰余金への振替					—
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
剰余金の配当					△1,960
中間純利益					3,786
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△99	146	47	5	53
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△99	146	47	5	1,878
平成19年9月30日 残高 (百万円)	△114	△3	△117	38	61,452

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,000	47,912	13,933	△121	76,724
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10,000	10,000			20,000
利益処分による利益配当			△3,024		△3,024
剰余金の配当			△3,032		△3,032
持分法の適用除外			△1,661		△1,661
当期純損失			△29,386		△29,386
自己株式の処分		△19		108	88
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10,000	9,980	△37,104	105	△17,018
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,000	57,893	△23,171	△15	59,706

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	170	—	170	51	76,946
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					20,000
利益処分による利益配当					△3,024
剰余金の配当					△3,032
持分法の適用除外					△1,661
当期純損失					△29,386
自己株式の処分					88
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△184	△150	△335	△18	△353
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△184	△150	△335	△18	△17,372
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△14	△150	△165	32	59,574

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増減	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益 (△税金 等調整前当期純損失)		2,141	3,867	1,725	△23,703
減価償却費		1,396	1,276	△119	2,838
のれん償却額		423	420	△3	844
固定資産廃棄費		53	15	△37	125
固定資産売却損益 (益: △)		—	△54	△54	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		888	△3,643	△4,531	1,610
利息返還損失引当金の増減額 (減少: △)		2,485	△857	△3,342	10,352
ポイント引当金の増減額 (減少: △)		403	105	△298	—
債権処分損		—	—	—	1,282
特別退職金		—	—	—	4,499
ソフトウェア評価損		—	—	—	880
投資有価証券売却損益 (益: △)		—	△2,400	△2,400	—
受取利息及び受取配当金		△1,093	△1,276	△182	△2,369
支払利息		2,520	3,516	996	5,656
持分法による投資利益		△112	—	112	△240
売上債権の増減額 (増加: △)		△22,358	18,729	41,087	57,215
仕入債務の増減額 (減少: △)		13,095	8,131	△4,963	427
その他		△1,212	△2,349	△1,136	△927
小計		△1,370	25,481	26,851	58,492
利息及び配当金の受取額		1,091	1,276	184	2,369
利息の支払額		△2,378	△3,337	△958	△5,216
特別退職金の支払額		—	—	—	△3,710
法人税等の支払額		△80	△156	△76	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,737	23,263	26,001	51,815
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△5,217	△1,296	3,921	△8,234
有形固定資産の売却による収入		5,068	1,168	△3,899	8,133
無形固定資産の取得による支出		△1,215	△1,088	126	△2,113
投資有価証券の売却による収入		—	2,602	2,602	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による収入		990	—	△990	990
その他		430	519	89	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー		55	1,905	1,849	△1,345

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増減	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額 (減少： △)		4,004	△19,000	△23,004	56,404
コマーシャルペーパーの純増減額 (減少：△)		38,000	—	△38,000	31,600
短期社債の純増減額 (減少：△)		—	△32,300	△32,300	—
長期借入れによる収入		36,200	18,000	△18,200	44,403
長期借入金の返済による支出		△55,667	△53,504	2,163	△110,598
社債の発行による収入		—	25,000	25,000	—
新株式の発行による収入		—	—	—	20,000
配当金の支払額		△3,024	△1,960	1,064	△6,056
その他		73	△91	△165	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,585	△63,855	△83,441	35,715
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減 少：△)		16,904	△38,686	△55,590	86,185
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		138,543	224,729	86,185	138,543
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高		155,447	186,043	30,595	224,729

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数</p> <p>(2) 主要な連結子会社名</p> <p>(3) 非連結子会社名</p>	<p>9社</p> <p>全日信販(株) アルファ債権回収(株) (株)アプラスビジネスサービス パシフィック・オート・トレーディング(株) 当中間連結会計期間の増減 (増加)1社 株式取得によるもの 新生セールスファイナンス(株)</p> <p>全日不動産(株) (連結の範囲から除いた理由) 会社清算の予定であり財務および 営業または事業の方針を決定する 機関に対する支配が一時的であると 認められるため、連結子会社から 除外しております。</p>	<p>7社</p> <p>全日信販(株) アルファ債権回収(株) (株)アプラスビジネスサービス パシフィック・オート・トレーディング(株)</p> <p>_____</p>	<p>7社</p> <p>全日信販(株) アルファ債権回収(株) (株)アプラスビジネスサービス パシフィック・オート・トレーディング(株) 当連結会計年度中の増減 (増加)1社 株式取得によるもの 新生セールスファイナンス(株) (減少)2社 会社清算によるもの (株)大信販 アプラス商事(株)</p> <p>_____</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名</p>	<p>1社</p> <p>エム・ユー・フロンティア債権回収(株)</p> <p>全日不動産(株) (持分法を適用しない理由) 中間連結財務諸表に及ぼす影響が 軽微であるため持分法の適用範囲 から除外しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>当連結会計年度中の増減 (減少)1社 エム・ユー・フロンティア債権回収(株)は、当連結会計年度末において、当社の及ぼす影響力が重要でなくなったことにより、関連会社に該当しなくなったため、持分法適用会社から除外いたしました。</p> <p>_____</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法			
① 有価証券 其他有価証券 (ア) 時価のあるもの	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。	同左	連結決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
(イ) 時価のないもの	移動平均法による原価法	同左	同左
② デリバティブ	時価法	同左	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
① 有形固定資産			
ア. 貸与資産	リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。	同左	同左
イ. その他の有形固定資産	定率法を採用しております。ただし、東京研修会館の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。	同左	同左
② 無形固定資産 (ソフトウェア)	自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5～8年）に基づく定額法を採用しております。	同左	同左
(3) 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。	株式交付費は、計上時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準			
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は99,218百万円であります。	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は75,009百万円であります。	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は53,307百万円であります。 また、当連結会計年度末については、平成19年1月の当社経営変革の実施に際し、今後想定される信用収縮への備えを強化するため、回収体制を見直すとともに、貸倒引当基準をより厳格化した結果、従来の基準に比べ7,023百万円多く計上しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
② 賞与引当金	従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	同左	同左
③ ポイント引当金	<p>ポイント制度によりお客さまに付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社はお客さまに付与したポイントの使用により発生する費用については実際に使用された時点で費用処理しておりましたが、当社が本年2月から新たなポイント制度を採用したカードの発行を開始したことなどにより重要性が増しつつあるため、当中間連結会計期間より将来の費用負担見込額について「ポイント引当金」として計上しております。</p> <p>なお、従来、流動負債の「その他」に含めておりました子会社における同引当金(前連結会計年度末残高 120百万円)についても、当中間連結会計期間より「ポイント引当金」に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来と比較して販売費及び一般管理費が 283百万円多く計上され、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ 283百万円少なく計上されております。</p>	<p>ポイント制度によりお客さまに付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来の使用見込額を計上しております。</p>	<p>ポイント制度によりお客さまに付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、お客さまに付与したポイントの使用により発生する費用については、実際に使用された時点で費用処理しておりましたが、平成18年2月から新たなポイント制度を採用したカードの発行を開始したことなどにより重要性が増しつつあるため、当連結会計年度より将来の費用負担見込額について「ポイント引当金」として計上しております。</p> <p>なお、従来、流動負債の「その他」に含めておりました子会社における同引当金(前連結会計年度末残高120百万円)についても、当連結会計年度より「ポイント引当金」に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来と比較して販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ327百万円多く計上されております。</p>
④ 退職給付引当金および前払年金費用	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～12年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>前払年金費用(2,891百万円)は、「投資その他の資産」に含めて記載しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～12年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>前払年金費用(3,188百万円)は、「投資その他の資産」に含めて記載しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～12年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>前払年金費用(2,949百万円)は、「投資その他の資産」に含めて記載しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
⑤ 役員退職慰労引当金	—————	役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。 （会計処理方法の変更） 従来、役員に対する退職慰労金については、支給した時点で費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを踏まえ、当中間連結会計期間より内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額について「役員退職慰労引当金」として計上しております。 これにより、従来と比較して販売費及び一般管理費が47百万円多く計上され、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は47百万円少なく計上されております。	—————
⑥ 利息返還損失引当金	将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 （追加情報） 従来、利息返還に伴う損失に対する引当金（前連結会計年度末残高1,050百万円）については「貸倒引当金」に含めて計上しておりましたが、日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日）が公表されたことを踏まえ、当中間連結会計期間において、より適切な見積方法に基づき「利息返還損失引当金」として計上しております。 なお、期首時点における見積方法変更差額909百万円については特別損失として計上しております。	将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。	将来の利息返還請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 （追加情報） 従来、利息返還に伴う損失に対する引当金（前連結会計年度末残高1,050百万円）については、「貸倒引当金」に含めて計上しておりましたが、日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日）が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度において、「利息返還損失引当金」として計上するとともに期首時点における見積方法変更差額909百万円については特別損失として計上しております。 なお、当連結会計年度末については、平成18年12月の「貸金業の規制等に関する法律」等の改正を受け、利息返還請求の増加が見られ、今後もその傾向が継続すると見込まれると判断した結果、大幅に積み増しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
(6) 重要なヘッジ会計の方法	繰延ヘッジを採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当中間連結会計期間においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。 有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により行っております。	同左	繰延ヘッジを採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当連結会計年度においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。 有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により行っております。																				
(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。	同左	同左																				
① 収益の計上基準	<p>(アドオン方式契約)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証（保証料契約時一括受領）</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証（保証料分割受領）</td> <td>定額法</td> </tr> </tbody> </table> <p>(残債方式契約)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>信用保証（保証料分割受領）</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>残債方式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。 一時的収入としての性格が強い、カード諸手数料収入、事務手数料収入、延滞利息収入は現金授受時に収益計上しております。 7・8分法とは、手数料総額を分割回数積数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。 	部門	計上方法	総合あっせん	7・8分法	個品あっせん	7・8分法	信用保証（保証料契約時一括受領）	7・8分法	信用保証（保証料分割受領）	定額法	部門	計上方法	総合あっせん	残債方式	個品あっせん	残債方式	信用保証（保証料分割受領）	残債方式	融資	残債方式	同左	同左
部門	計上方法																						
総合あっせん	7・8分法																						
個品あっせん	7・8分法																						
信用保証（保証料契約時一括受領）	7・8分法																						
信用保証（保証料分割受領）	定額法																						
部門	計上方法																						
総合あっせん	残債方式																						
個品あっせん	残債方式																						
信用保証（保証料分割受領）	残債方式																						
融資	残債方式																						

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
② 消費税等の会計処理	4. 残債方式とは、元本残高に 対して一定率の料率で手数 料を算出し、各返済期日の つど算出額を収益計上する 方法であります。 消費税等の会計処理は、税抜方式 を採用しております。 また、固定資産に係る控除対象外 消費税等は、「投資その他の資 産」に計上し、5年間で均等償却 を行っております。	同左	同左
5. のれんの償却に関する 事項	のれんは、10年間で均等償却を行 うこととしております。	同左	同左
6. (中間)連結キャッシ ュ・フロー計算書にお ける資金の範囲	手許現金、要求払預金および流動 性が高く容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヵ月以内に満期日の到来する短期 的な投資等からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純 資産の部の表示に関する会計基準」(企業会 計基準第5号 平成17年12月9日)および 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指 針第8号 平成17年12月9日)を適用してお ります。 これまでの資本の部の合計に相当する金額 は 74,307百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結 貸借対照表の純資産の部については、中間連 結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間 連結財務諸表規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準」(企業会計基 準第5号 平成17年12月9日)および「貸借 対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用してしま す。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 59,692百万円であります。

表示方法の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 短期社債	—————	従来、「コマーシャルペーパー」として掲記してお りましたが、当中間連結会計期間から「短期社債」と して表示する方法に変更しました。
(中間連結損益計算書) 固定資産廃棄損	—————	従来、「営業外費用」として一括して掲記してお りましたが、営業外費用の100分の10を超えることとな ったため当中間連結会計期間から区分掲記する 方法に変更しました。 なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「 その他」に34百万円含まれております。
(中間連結キャッシュ・フ ロー計算書) 短期社債の純増減額	—————	従来、「コマーシャルペーパーの純増減額」と して掲記しておりましたが、当中間連結会計 期間から「短期社債の純増減額」として表示 する方法に変更しました。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>※1. 部門別割賦売掛金 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>39,403</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>296,895</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>268,293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>604,745</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	総合あっせん	39,403	個品あっせん	296,895	融資	268,293	その他	153	計	604,745	<p>※1. 部門別割賦売掛金 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>42,891</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>221,155</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>241,222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>505,371</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	総合あっせん	42,891	個品あっせん	221,155	融資	241,222	その他	101	計	505,371	<p>※1. 部門別割賦売掛金 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>42,182</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>233,835</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>253,979</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>530,132</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	総合あっせん	42,182	個品あっせん	233,835	融資	253,979	その他	134	計	530,132																																																						
部門	金額																																																																																											
総合あっせん	39,403																																																																																											
個品あっせん	296,895																																																																																											
融資	268,293																																																																																											
その他	153																																																																																											
計	604,745																																																																																											
部門	金額																																																																																											
総合あっせん	42,891																																																																																											
個品あっせん	221,155																																																																																											
融資	241,222																																																																																											
その他	101																																																																																											
計	505,371																																																																																											
部門	金額																																																																																											
総合あっせん	42,182																																																																																											
個品あっせん	233,835																																																																																											
融資	253,979																																																																																											
その他	134																																																																																											
計	530,132																																																																																											
<p>※2. 割賦売掛金を流動化した残高 個品あっせん債権 13,173百万円 融資債権 13,410</p>	<p>※2. 割賦売掛金を流動化した残高 個品あっせん債権 31,727百万円 融資債権 19,080</p>	<p>※2. 割賦売掛金を流動化した残高 個品あっせん債権 47,986百万円 融資債権 18,771</p>																																																																																										
<p>※3. 担保に供している資産 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金 (定期預金)	60	<p>※3. 担保に供している資産 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金 (定期預金)	60	<p>※3. 担保に供している資産 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金 (定期預金)	60																																																																														
科目	金額																																																																																											
現金及び預金 (定期預金)	60																																																																																											
科目	金額																																																																																											
現金及び預金 (定期預金)	60																																																																																											
科目	金額																																																																																											
現金及び預金 (定期預金)	60																																																																																											
<p>※4. 金銭の信託 信用保証業務の一環として設定している ものであります。</p>	<p>※4. 金銭の信託 同左</p>	<p>※4. 金銭の信託 同左</p>																																																																																										
<p>※5. 有形固定資産の減価償却累計額 3,002百万円</p>	<p>※5. 有形固定資産の減価償却累計額 2,869百万円</p>	<p>※5. 有形固定資産の減価償却累計額 2,840百万円</p>																																																																																										
<p>※6. 部門別割賦利益繰延 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前連結 会計年度末 残高</th> <th>当中間 連結会 計期間 増加額</th> <th>当中間 連結会 計期間 減少額</th> <th>当中間 連結会 計期間 末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あ っせん</td> <td>312</td> <td>4,411</td> <td>4,289</td> <td>433 (81)</td> </tr> <tr> <td>個品あ っせん</td> <td>23,570</td> <td>15,349</td> <td>10,226</td> <td>28,692 (3,631)</td> </tr> <tr> <td>信用保 証</td> <td>38,307</td> <td>9,173</td> <td>13,848</td> <td>33,632</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,233</td> <td>28,934</td> <td>28,375</td> <td>62,792 (3,713)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内の金額は加盟店手数料であ り、内数であります。</p>	部門	前連結 会計年度末 残高	当中間 連結会 計期間 増加額	当中間 連結会 計期間 減少額	当中間 連結会 計期間 末残高	総合あ っせん	312	4,411	4,289	433 (81)	個品あ っせん	23,570	15,349	10,226	28,692 (3,631)	信用保 証	38,307	9,173	13,848	33,632	その他	43	0	10	32	計	62,233	28,934	28,375	62,792 (3,713)	<p>※6. 部門別割賦利益繰延 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前連結 会計年度末 残高</th> <th>当中間 連結会 計期間 増加額</th> <th>当中間 連結会 計期間 減少額</th> <th>当中間 連結会 計期間 末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あ っせん</td> <td>486</td> <td>4,816</td> <td>4,838</td> <td>464 (82)</td> </tr> <tr> <td>個品あ っせん</td> <td>25,334</td> <td>3,838</td> <td>7,629</td> <td>21,543 (2,619)</td> </tr> <tr> <td>信用保 証</td> <td>28,922</td> <td>6,561</td> <td>11,196</td> <td>24,287</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28</td> <td>-</td> <td>6</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,771</td> <td>15,216</td> <td>23,671</td> <td>46,316 (2,702)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内の金額は加盟店手数料であ り、内数であります。</p>	部門	前連結 会計年度末 残高	当中間 連結会 計期間 増加額	当中間 連結会 計期間 減少額	当中間 連結会 計期間 末残高	総合あ っせん	486	4,816	4,838	464 (82)	個品あ っせん	25,334	3,838	7,629	21,543 (2,619)	信用保 証	28,922	6,561	11,196	24,287	その他	28	-	6	21	計	54,771	15,216	23,671	46,316 (2,702)	<p>※6. 部門別割賦利益繰延 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前連結 会計年度末 残高</th> <th>当連結 会計年度 増加額</th> <th>当連結 会計年度 減少額</th> <th>当連結 会計年度末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あ っせん</td> <td>312</td> <td>9,075</td> <td>8,900</td> <td>486 (95)</td> </tr> <tr> <td>個品あ っせん</td> <td>23,570</td> <td>22,266</td> <td>20,502</td> <td>25,334 (3,070)</td> </tr> <tr> <td>信用保 証</td> <td>38,307</td> <td>17,040</td> <td>26,424</td> <td>28,922</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43</td> <td>0</td> <td>14</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,233</td> <td>48,381</td> <td>55,843</td> <td>54,771 (3,165)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内の金額は加盟店手数料であ り、内数であります。</p>	部門	前連結 会計年度末 残高	当連結 会計年度 増加額	当連結 会計年度 減少額	当連結 会計年度末 残高	総合あ っせん	312	9,075	8,900	486 (95)	個品あ っせん	23,570	22,266	20,502	25,334 (3,070)	信用保 証	38,307	17,040	26,424	28,922	その他	43	0	14	28	計	62,233	48,381	55,843	54,771 (3,165)
部門	前連結 会計年度末 残高	当中間 連結会 計期間 増加額	当中間 連結会 計期間 減少額	当中間 連結会 計期間 末残高																																																																																								
総合あ っせん	312	4,411	4,289	433 (81)																																																																																								
個品あ っせん	23,570	15,349	10,226	28,692 (3,631)																																																																																								
信用保 証	38,307	9,173	13,848	33,632																																																																																								
その他	43	0	10	32																																																																																								
計	62,233	28,934	28,375	62,792 (3,713)																																																																																								
部門	前連結 会計年度末 残高	当中間 連結会 計期間 増加額	当中間 連結会 計期間 減少額	当中間 連結会 計期間 末残高																																																																																								
総合あ っせん	486	4,816	4,838	464 (82)																																																																																								
個品あ っせん	25,334	3,838	7,629	21,543 (2,619)																																																																																								
信用保 証	28,922	6,561	11,196	24,287																																																																																								
その他	28	-	6	21																																																																																								
計	54,771	15,216	23,671	46,316 (2,702)																																																																																								
部門	前連結 会計年度末 残高	当連結 会計年度 増加額	当連結 会計年度 減少額	当連結 会計年度末 残高																																																																																								
総合あ っせん	312	9,075	8,900	486 (95)																																																																																								
個品あ っせん	23,570	22,266	20,502	25,334 (3,070)																																																																																								
信用保 証	38,307	17,040	26,424	28,922																																																																																								
その他	43	0	14	28																																																																																								
計	62,233	48,381	55,843	54,771 (3,165)																																																																																								
<p>7. 偶発債務 (1) 保証債務残高のうち債権、債務とみな されない残高 46,973百万円 (2) 従業員借入金保証残高 810百万円</p>	<p>7. 偶発債務 (1) 保証債務残高のうち債権、債務とみな されない残高 41,635百万円 (2) 従業員借入金保証残高 311百万円</p>	<p>7. 偶発債務 (1) 保証債務残高のうち債権、債務とみな されない残高 43,843百万円 (2) 従業員借入金保証残高 565百万円</p>																																																																																										

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>8. ローンカードおよびクレジットカードに附帯するカードキャッシングにおける貸出未実行残高</p> <p style="text-align: right;">1,941,729百万円</p> <p>なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社グループが任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p>	<p>8. ローンカードおよびクレジットカードに附帯するカードキャッシングにおける貸出未実行残高</p> <p style="text-align: right;">1,934,358百万円</p> <p>なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社グループが任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p>	<p>8. ローンカードおよびクレジットカードに附帯するカードキャッシングにおける貸出未実行残高</p> <p style="text-align: right;">1,997,195百万円</p> <p>なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社グループが任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p>
<p>9. リスク管理債権</p> <p>リスク管理債権とは、「割賦売掛金」、「信用保証割賦売掛金」のうち、以下の債権であります。</p> <p>(1) 破綻先債権 185百万円</p> <p>(2) 延滞債権 10,743百万円</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 12,171百万円</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 42,813百万円</p> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった債権(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上債権」という)等のうち破産債権、再生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>2. 延滞債権とは未収利息不計上債権等(実質破綻先等に対する債権のうち貸倒償却を行った部分を除く。)であって、破綻先債権以外の債権であります。</p> <p>3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 上記破綻先債権、および延滞債権のうち実質破綻先(破綻先と同等の状況にある債務者)等に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として、それぞれ11,167百万円、88,050百万円を直接減額しております。</p>	<p>9. リスク管理債権</p> <p>リスク管理債権とは、「割賦売掛金」、「信用保証割賦売掛金」のうち、以下の債権であります。</p> <p>(1) 破綻先債権 54百万円</p> <p>(2) 延滞債権 6,637百万円</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 9,989百万円</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 33,310百万円</p> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった債権(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上債権」という)等のうち破産債権、再生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>2. 延滞債権とは未収利息不計上債権等(実質破綻先等に対する債権のうち貸倒償却を行った部分を除く。)であって、破綻先債権以外の債権であります。</p> <p>3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 上記破綻先債権、および延滞債権のうち実質破綻先(破綻先と同等の状況にある債務者)等に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として、それぞれ8,852百万円、66,157百万円を直接減額しております。</p>	<p>9. リスク管理債権</p> <p>リスク管理債権とは、「割賦売掛金」、「信用保証割賦売掛金」のうち、以下の債権であります。</p> <p>(1) 破綻先債権 121百万円</p> <p>(2) 延滞債権 7,073百万円</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 12,051百万円</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 37,058百万円</p> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった債権(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上債権」という)等のうち破産債権、再生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>2. 延滞債権とは未収利息不計上債権等(実質破綻先に対する債権のうち貸倒償却を行った部分を除く。)であって、破綻先債権以外の債権であります。</p> <p>3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 上記破綻先債権、および延滞債権のうち実質破綻先(破綻先と同等の状況にある債務者)に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として、それぞれ3,701百万円、49,605百万円を直接減額しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
※1. _____	※1. _____	※1. 割賦売掛金を流動化したことによる収益 個品あっせん収益 522百万円																																										
※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳 貸倒引当金繰入額 17,590百万円 従業員給料手当 6,017 賞与引当金繰入額 1,521 支払手数料 10,488	※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳 貸倒引当金繰入額 19,804百万円 利息返還損失引当金繰入額 1,707 従業員給料手当 3,818 賞与引当金繰入額 887 支払手数料 10,095	※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳 貸倒引当金繰入額 47,863百万円 利息返還損失引当金繰入額 8,535 従業員給料手当 12,909 賞与引当金繰入額 970 支払手数料 20,412																																										
※3. 金融費用の主な内訳 支払利息 2,520百万円	※3. 金融費用の主な内訳 支払利息 3,516百万円	※3. 金融費用の主な内訳 支払利息 5,656百万円																																										
※4. _____	※4. 固定資産売却益の内訳 土地 54百万円	※4. _____																																										
5. 部門別取扱高 (単位:百万円)	5. 部門別取扱高 (単位:百万円)	5. 部門別取扱高 (単位:百万円)																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>177,051 (176,617)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>89,052 (82,047)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>209,738 (191,104)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>102,355 (102,355)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>585,987</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,164,185</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	総合あっせん	177,051 (176,617)	個品あっせん	89,052 (82,047)	信用保証	209,738 (191,104)	融資	102,355 (102,355)	その他	585,987	計	1,164,185	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>208,963 (208,574)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>46,715 (42,585)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>159,739 (151,004)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>75,924 (75,924)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>629,885</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,121,228</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	総合あっせん	208,963 (208,574)	個品あっせん	46,715 (42,585)	信用保証	159,739 (151,004)	融資	75,924 (75,924)	その他	629,885	計	1,121,228	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>376,948 (376,087)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>152,080 (139,386)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>392,790 (361,763)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>189,352 (189,352)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,183,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,294,201</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	総合あっせん	376,948 (376,087)	個品あっせん	152,080 (139,386)	信用保証	392,790 (361,763)	融資	189,352 (189,352)	その他	1,183,030	計	2,294,201
部門	金額																																											
総合あっせん	177,051 (176,617)																																											
個品あっせん	89,052 (82,047)																																											
信用保証	209,738 (191,104)																																											
融資	102,355 (102,355)																																											
その他	585,987																																											
計	1,164,185																																											
部門	金額																																											
総合あっせん	208,963 (208,574)																																											
個品あっせん	46,715 (42,585)																																											
信用保証	159,739 (151,004)																																											
融資	75,924 (75,924)																																											
その他	629,885																																											
計	1,121,228																																											
部門	金額																																											
総合あっせん	376,948 (376,087)																																											
個品あっせん	152,080 (139,386)																																											
信用保証	392,790 (361,763)																																											
融資	189,352 (189,352)																																											
その他	1,183,030																																											
計	2,294,201																																											
(注) ()内の金額は、元本取扱高であります。	(注) ()内の金額は、元本取扱高であります。	(注) ()内の金額は、元本取扱高であります。																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	193,474,018	34,036,759	—	227,510,777
第一回A種優先株式	5,000,000	—	5,000,000	—
第一回B種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
第一回C種優先株式	15,000,000	—	—	15,000,000
D種優先株式	49,000,000	—	—	49,000,000
E種優先株式	71,500,000	—	—	71,500,000
合計	343,974,018	34,036,759	5,000,000	373,010,777

(注) 1. 普通株式の増加は、第一回A種優先株式の取得と引換えに交付したことによるものであります。

2. 第一回A種優先株式の減少は、消却したことによるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	205,744	3,053	176,247	32,550
第一回A種優先株式	—	5,000,000	5,000,000	—
合計	205,744	5,003,053	5,176,247	32,550

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の減少は、子会社の保有していた親会社株式の売却によるものであります。

3. 第一回A種優先株式の増加は、取得請求に基づき取得したことによるものであります。

4. 第一回A種優先株式の減少は、消却したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	D種優先株式	1,954	39.890	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	E種優先株式	1,069	14.959		

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	D種優先株式	1,960	利益剰余金	40.000	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	E種優先株式	1,072	利益剰余金	15.000		

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	227,510,777	—	—	227,510,777
第一回B種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
第一回C種優先株式	15,000,000	—	—	15,000,000
D種優先株式	49,000,000	—	—	49,000,000
E種優先株式	71,500,000	—	—	71,500,000
F種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	383,010,777	—	—	383,010,777
自己株式				
普通株式 (注)	36,489	8,972	—	45,461

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	D種優先株式	1,960	40.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	D種優先株式	1,960	資本剰余金	40.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	193,474,018	34,036,759	—	227,510,777
第一回A種優先株式 (注) 2	5,000,000	—	5,000,000	—
第一回B種優先株式	10,000,000	—	—	10,000,000
第一回C種優先株式	15,000,000	—	—	15,000,000
D種優先株式	49,000,000	—	—	49,000,000
E種優先株式	71,500,000	—	—	71,500,000
F種優先株式 (注) 3	—	10,000,000	—	10,000,000
合計	343,974,018	44,036,759	5,000,000	383,010,777
自己株式				
普通株式 (注) 4・5	205,744	6,992	176,247	36,489
第一回A種優先株式 (注) 6・7	—	5,000,000	5,000,000	—
合計	205,744	5,006,992	5,176,247	36,489

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、第一回A種優先株式の取得と引換えに普通株式を交付したことによるものであります。
 2. 第一回A種優先株式の発行済株式総数の減少は、消却したことによるものであります。
 3. F種優先株式の発行済株式総数の増加は、新株式の発行によるものであります。
 4. 普通株式(自己株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 5. 普通株式(自己株式)の減少は、子会社の保有していた親会社株式の売却によるものであります。
 6. 第一回A種優先株式(自己株式)の増加は、取得請求に基づき取得したことによるものであります。
 7. 第一回A種優先株式(自己株式)の減少は、消却したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	D種優先株式	1,954	39.890	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	E種優先株式	1,069	14.959		
平成18年11月15日 取締役会	D種優先株式	1,960	40.000	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	E種優先株式	1,072	15.000		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	D種優先株式	1,960	資本剰余金	40.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 141,724 百万円	現金及び預金勘定 124,315 百万円	現金及び預金勘定 219,639 百万円
流動資産のその他に含まれる現金同等物 13,783	流動資産のその他に含まれる現金同等物 61,787	流動資産のその他に含まれる現金同等物 5,149
計 155,507	計 186,103	計 224,789
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △60	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △60	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △60
現金及び現金同等物の中間期末残高 155,447	現金及び現金同等物の中間期末残高 186,043	現金及び現金同等物の期末残高 224,729

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,544</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,479</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,882 (1,978)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,187 (7,948)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,070 (9,927)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内の金額は、転貸リース取引に係る借手側の未経過リース料の中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	科目	有形固定資産	取得価額相当額	4,544	減価償却累計額相当額	2,479	中間期末残高相当額	2,065	1年以内	2,882 (1,978)	1年超	9,187 (7,948)	合計	12,070 (9,927)	支払リース料	541	減価償却費相当額	502	支払利息相当額	37	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,925</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,341 (2,629)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,318 (8,888)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,659 (11,518)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内の金額は、転貸リース取引に係る借手側の未経過リース料の中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>	科目	有形固定資産	取得価額相当額	3,925	減価償却累計額相当額	2,842	中間期末残高相当額	1,083	1年以内	3,341 (2,629)	1年超	9,318 (8,888)	合計	12,659 (11,518)	支払リース料	437	減価償却費相当額	403	支払利息相当額	22	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,258</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,647</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,610</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,338 (2,492)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,311 (9,476)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,650 (11,968)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内の金額は、転貸リース取引に係る借手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>	科目	有形固定資産	取得価額相当額	4,258	減価償却累計額相当額	2,647	期末残高相当額	1,610	1年以内	3,338 (2,492)	1年超	10,311 (9,476)	合計	13,650 (11,968)	支払リース料	1,039	減価償却費相当額	963	支払利息相当額	68
科目	有形固定資産																																																													
取得価額相当額	4,544																																																													
減価償却累計額相当額	2,479																																																													
中間期末残高相当額	2,065																																																													
1年以内	2,882 (1,978)																																																													
1年超	9,187 (7,948)																																																													
合計	12,070 (9,927)																																																													
支払リース料	541																																																													
減価償却費相当額	502																																																													
支払利息相当額	37																																																													
科目	有形固定資産																																																													
取得価額相当額	3,925																																																													
減価償却累計額相当額	2,842																																																													
中間期末残高相当額	1,083																																																													
1年以内	3,341 (2,629)																																																													
1年超	9,318 (8,888)																																																													
合計	12,659 (11,518)																																																													
支払リース料	437																																																													
減価償却費相当額	403																																																													
支払利息相当額	22																																																													
科目	有形固定資産																																																													
取得価額相当額	4,258																																																													
減価償却累計額相当額	2,647																																																													
期末残高相当額	1,610																																																													
1年以内	3,338 (2,492)																																																													
1年超	10,311 (9,476)																																																													
合計	13,650 (11,968)																																																													
支払リース料	1,039																																																													
減価償却費相当額	963																																																													
支払利息相当額	68																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="193 394 534 629"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>有形固定資産 (貸与資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>792</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="193 703 534 911"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,064 (2,063)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,786 (8,784)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,850 (10,848)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内の金額は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="193 1122 534 1272"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	科目	有形固定資産 (貸与資産)	取得価額	792	減価償却累計額	534	中間期末残高	257	1年以内	2,064 (2,063)	1年超	8,786 (8,784)	合計	10,850 (10,848)	受取リース料	14	減価償却費	8	受取利息相当額	3	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="627 394 968 629"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>有形固定資産 (貸与資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>447</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="627 703 968 911"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,609 (2,608)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,210 (9,209)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,819 (11,818)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内の金額は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="627 1122 968 1272"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>	科目	有形固定資産 (貸与資産)	取得価額	447	減価償却累計額	292	中間期末残高	154	1年以内	2,609 (2,608)	1年超	9,210 (9,209)	合計	11,819 (11,818)	受取リース料	0	減価償却費	0	受取利息相当額	0	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1061 365 1402 600"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>有形固定資産 (貸与資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>233</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1061 703 1402 911"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,484 (2,483)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,895 (9,894)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,380 (12,378)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内の金額は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1061 1122 1402 1272"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>	科目	有形固定資産 (貸与資産)	取得価額	648	減価償却累計額	414	期末残高	233	1年以内	2,484 (2,483)	1年超	9,895 (9,894)	合計	12,380 (12,378)	受取リース料	17	減価償却費	8	受取利息相当額	3
科目	有形固定資産 (貸与資産)																																																													
取得価額	792																																																													
減価償却累計額	534																																																													
中間期末残高	257																																																													
1年以内	2,064 (2,063)																																																													
1年超	8,786 (8,784)																																																													
合計	10,850 (10,848)																																																													
受取リース料	14																																																													
減価償却費	8																																																													
受取利息相当額	3																																																													
科目	有形固定資産 (貸与資産)																																																													
取得価額	447																																																													
減価償却累計額	292																																																													
中間期末残高	154																																																													
1年以内	2,609 (2,608)																																																													
1年超	9,210 (9,209)																																																													
合計	11,819 (11,818)																																																													
受取リース料	0																																																													
減価償却費	0																																																													
受取利息相当額	0																																																													
科目	有形固定資産 (貸与資産)																																																													
取得価額	648																																																													
減価償却累計額	414																																																													
期末残高	233																																																													
1年以内	2,484 (2,483)																																																													
1年超	9,895 (9,894)																																																													
合計	12,380 (12,378)																																																													
受取リース料	17																																																													
減価償却費	8																																																													
受取利息相当額	3																																																													
<p>オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="193 1592 534 1742"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,752</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	269	1年超	1,483	合計	1,752	<p>オペレーティング・リース取引 1. 借手側 未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="627 1592 968 1742"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 貸手側 未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="627 1850 968 2000"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	269	1年超	1,213	合計	1,483	1年以内	95	1年超	—	合計	95	<p>オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1061 1592 1402 1742"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,617</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	269	1年超	1,348	合計	1,617																																				
1年以内	269																																																													
1年超	1,483																																																													
合計	1,752																																																													
1年以内	269																																																													
1年超	1,213																																																													
合計	1,483																																																													
1年以内	95																																																													
1年超	—																																																													
合計	95																																																													
1年以内	269																																																													
1年超	1,348																																																													
合計	1,617																																																													

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	1,664	1,691	27	1,647	1,452	△195	1,664	1,635	△29

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	1,743	—	—
その他有価証券			
非上場株式	361	347	529
投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資	49	47	50

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
すべてヘッジ会計を適用しているため、記載 しておりません。	同左	時価評価したデリバティブに重要性がないた め、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 事業の種類別セグメント情報 当社および連結子会社は、総合あつせ ん、個品あつせん、信用保証、融資等の 業務を主に営んでおり、これらの業務は 信用供与から回収まで事業の種類、性質 等が類似しているため、記載しておりま せん。	1. 事業の種類別セグメント情報 同左	1. 事業の種類別セグメント情報 同左
2. 所在地別セグメント情報 当中間連結会計期間における全セグメン トの売上高の合計に占める「本邦」の割 合が90%を超えているため、記載して おりません。	2. 所在地別セグメント情報 同左	2. 所在地別セグメント情報 当連結会計年度における全セグメントの 売上高の合計および全セグメントの資産 の金額の合計額に占める「本邦」の割合 がいずれも90%を超えているため、記載 しておりません。
3. 海外売上高 当中間連結会計期間における海外売上高 は連結売上高の10%未満のため、記載し ておりません。	3. 海外売上高 同左	3. 海外売上高 当連結会計年度における海外売上高は連 結売上高の10%未満のため、記載して おりません。

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	△857.35	△995.96	△1,017.48
1株当たり中間純利益(△1株当たり中間純損失)または当期純損失(△)	円	△12.70	16.65	△151.95
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	—	2.37	—
		潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎とする純資産額は、中間連結貸借対照表の純資産合計額から優先株式の発行額、優先株式の配当額および少数株主持分を控除した額であります。
2. 1株当たり中間純利益(△1株当たり中間純損失)、1株当たり当期純損失(△)および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益				
中間純利益(△当期純損失)	百万円	501	3,786	△29,386
普通株主に帰属しない金額	百万円	3,032	—	3,032
(うち優先配当額)	百万円	(3,032)	(—)	(3,032)
普通株式に係る中間純利益(△中間純損失)または当期純損失(△)	百万円	△2,531	3,786	△32,419
期中平均株式数	千株	199,319	227,470	213,356
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益調整額	百万円	—	—	—
(うち優先配当額)	百万円	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数	千株	—	1,368,340	—
(うち第一回A種優先株式)	千株	(—)	(—)	(—)
(うち第一回B種優先株式)	千株	(—)	(68,073)	(—)
(うち第一回C種優先株式)	千株	(—)	(102,110)	(—)
(うちD種優先株式)	千株	(—)	(495,700)	(—)
(うちE種優先株式)	千株	(—)	(602,105)	(—)
(うちF種優先株式)	千株	(—)	(100,351)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		増減 金額 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金	※3	134,443		118,611		213,859		△95,248	
割賦売掛金	※1・2	551,887		446,618		473,900		△27,281	
信用保証割賦売掛金		721,888		667,165		692,028		△24,862	
金銭の信託	※4	87,824		80,607		82,555		△1,947	
その他		102,981		88,401		33,662		54,739	
貸倒引当金		△47,962		△44,383		△48,304		3,921	
流動資産合計		1,551,063	97.3	1,357,022	97.0	1,447,701	97.1	△90,679	
II 固定資産									
有形固定資産	※5	6,778		8,181		8,079		102	
無形固定資産		9,774		8,521		8,542		△20	
投資その他の資産		25,801		25,653		26,405		△752	
固定資産合計		42,354	2.7	42,356	3.0	43,027	2.9	△670	
III 繰延資産		—	—	80	0.0	—	—	80	
資産合計		1,593,418	100.0	1,399,459	100.0	1,490,729	100.0	△91,270	
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形		6,143		5,166		5,875		△708	
買掛金		16,096		12,213		11,806		407	
信用保証買掛金		721,888		667,165		692,028		△24,862	
短期借入金		300,100		248,841		295,884		△47,043	
コマーシャルペーパー		95,700		—		89,300		△89,300	
短期社債		—		57,000		—		57,000	
賞与引当金		1,352		775		833		△58	
利息返還損失引当金		1,454		—		—		—	
ポイント引当金		283		410		310		100	
預り金		107,901		109,421		101,389		8,031	
割賦利益繰延	※6	61,892		44,497		53,519		△9,022	
その他		4,215		3,920		5,970		△2,049	
流動負債合計		1,317,027	82.7	1,149,410	82.1	1,256,916	84.3	△107,505	
II 固定負債									
社債		—		25,000		—		25,000	
長期借入金		201,542		152,469		162,429		△9,960	
退職給付引当金		189		86		—		86	
役員退職慰労引当金		—		42		—		42	
利息返還損失引当金		587		7,859		8,834		△975	
その他		1,614		1,489		1,557		△67	
固定負債合計		203,933	12.8	186,946	13.4	172,820	11.6	14,125	
負債合計		1,520,961	95.5	1,336,357	95.5	1,429,737	95.9	△93,380	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		増減 金額 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)									
I 株主資本									
資本金		15,000	0.9	15,000	1.1	25,000	1.7	△10,000	
資本剰余金									
資本準備金		3,750		3,750		13,750		△10,000	
その他資本剰余金		44,162		40,355		44,162		△3,806	
資本剰余金合計		47,912	3.0	44,105	3.1	57,912	3.9	△13,806	
利益剰余金									
その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		9,764		4,055		△21,846		25,901	
利益剰余金合計		9,764	0.6	4,055	0.3	△21,846	△1.5	25,901	
自己株式		△14	△0.0	△16	△0.0	△15	△0.0	△1	
株主資本合計		72,662	4.5	63,144	4.5	61,050	4.1	2,093	
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価 差額金		98	0.0	△38	△0.0	91	0.0	△130	
繰延ヘッジ損益		△304	△0.0	△3	△0.0	△150	△0.0	146	
評価・換算差額等合計		△205	△0.0	△42	△0.0	△58	△0.0	16	
純資産合計		72,457	4.5	63,102	4.5	60,992	4.1	2,109	
負債・純資産合計		1,593,418	100.0	1,399,459	100.0	1,490,729	100.0	△91,270	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益											
総合あっせん収益		3,683		4,240		557	7,700				
個品あっせん収益	※1	9,780		6,991		△2,789	19,520				
信用保証収益		13,549		10,914		△2,634	25,833				
融資収益		20,174		21,881		1,706	37,542				
金融収益		1,076		1,245		169	2,373				
その他の営業収益		4,184		4,043		△140	8,495				
営業収益合計		52,448	100.0	49,317	100.0	△3,131	101,465	100.0			
II 営業費用											
販売費及び一般管理 費	※2・ 3	46,297		44,428		△1,869	109,421				
金融費用		2,551		3,223		672	5,678				
営業費用合計		48,848	93.1	47,652	96.6	△1,196	115,100	113.4			
営業利益 (△営業損 失)		3,599	6.9	1,664	3.4	△1,934	△13,634	△13.4			
III 営業外収益	※4	356	0.6	83	0.2	△272	421	0.4			
IV 営業外費用		376	0.7	43	0.1	△332	713	0.7			
経常利益 (△経常損 失)		3,579	6.8	1,705	3.5	△1,873	△13,926	△13.7			
V 特別利益	※5	—	—	2,400	4.8	2,400	—	—			
VI 特別損失	※6	1,291	2.4	—	—	△1,291	8,315	8.2			
税引前中間純利益 (△ 税引前当期純損失)		2,287	4.4	4,105	8.3	1,817	△22,242	△21.9			
法人税、住民税及び事 業税		49		50			98				
法人税等調整額		1,600	1,649	3.2	—	50	0.1	△1,599	5,600	5,698	5.6
中間純利益 (△当期純 損失)		638	1.2	4,055	8.2	3,416	△27,940	△27.5			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,000	3,750	44,162	47,912	12,150	△13	75,049
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					△3,024		△3,024
中間純利益					638		638
自己株式の取得						△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△2,385	△1	△2,386
平成18年9月30日 残高 (百万円)	15,000	3,750	44,162	47,912	9,764	△14	72,662

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	170	-	170	75,219
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△3,024
中間純利益				638
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△72	△304	△376	△376
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△72	△304	△376	△2,762
平成18年9月30日 残高 (百万円)	98	△304	△205	72,457

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高（百万円）	25,000	13,750	44,162	57,912	△21,846	△15	61,050
中間会計期間中の変動額							
資本金からその他資本剰余金への振替	△10,000		10,000	10,000			—
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△10,000	10,000	—			—
その他資本剰余金から利益剰余金への振替			△21,846	△21,846	21,846		—
剰余金の配当			△1,960	△1,960			△1,960
中間純利益					4,055		4,055
自己株式の取得						△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△10,000	△10,000	△3,806	△13,806	25,901	△1	2,093
平成19年9月30日 残高（百万円）	15,000	3,750	40,355	44,105	4,055	△16	63,144

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	91	△150	△58	60,992
中間会計期間中の変動額				
資本金からその他資本剰余金への振替				—
資本準備金からその他資本剰余金への振替				—
その他資本剰余金から利益剰余金への振替				—
剰余金の配当				△1,960
中間純利益				4,055
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△130	146	16	16
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△130	146	16	2,109
平成19年9月30日 残高（百万円）	△38	△3	△42	63,102

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,000	3,750	44,162	47,912	12,150	△13	75,049
事業年度中の変動額							
新株の発行	10,000	10,000		10,000			20,000
利益処分による利益配当					△3,024		△3,024
剰余金の配当					△3,032		△3,032
当期純損失					△27,940		△27,940
自己株式の取得						△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	10,000	10,000	—	10,000	△33,996	△2	△13,999
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,000	13,750	44,162	57,912	△21,846	△15	61,050

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	170	—	170	75,219
事業年度中の変動額				
新株の発行				20,000
利益処分による利益配当				△3,024
剰余金の配当				△3,032
当期純損失				△27,940
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△78	△150	△228	△228
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△78	△150	△228	△14,227
平成19年3月31日 残高 (百万円)	91	△150	△58	60,992

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>② その他有価証券 ア. 時価のあるもの</p> <p>イ. 時価のないもの</p> <p>(2) デリバティブ</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>移動平均法による原価法 時価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 貸与資産</p> <p>② その他の有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア)</p>	<p>—————</p> <p>定率法を採用しております。ただし、東京研修会館の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5～8年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>—————</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p>	<p>—————</p>	<p>社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>株式交付費は、計上時に全額費用処理しております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は97,539百万円であります。</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は71,436百万円であります。</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は51,619百万円であります。</p> <p>また、当事業年度末については、平成19年1月の当社経営変革の実施に際し、今後想定される信用収縮への備えを強化するため、回収体制を見直すとともに、貸倒引当基準をより厳格化した結果、従来基準に比べ7,023百万円多く計上しております</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	同左	同左
(3) ポイント引当金	ポイント制度によりお客さまに付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末における将来の費用負担見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、お客さまに付与したポイントの使用により発生する費用については実際に使用された時点で費用処理しておりましたが、本年2月から新たなポイント制度を採用したカードの発行を開始したことなどにより重要性が増しつつあるため、当中間会計期間より将来の費用負担見込額について「ポイント引当金」として計上しております。これにより、従来と比較して販売費及び一般管理費が283百万円多く計上され、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ283百万円少なく計上されております。	ポイント制度によりお客さまに付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末における将来の使用見込額を計上しております。	ポイント制度によりお客様に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の費用負担見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、お客さまに付与したポイントの使用により発生する費用については、実際に使用された時点で費用処理しておりましたが、平成18年2月から新たなポイント制度を採用したカードの発行を開始したことなどにより重要性が増しつつあるため、当事業年度より将来の費用負担見込額について「ポイント引当金」として計上しております。
(4) 退職給付引当金および前払年金費用	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 前払年金費用(2,891百万円)は、「投資その他の資産」に含めて記載しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 前払年金費用(3,188百万円)は、「投資その他の資産」に含めて記載しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 前払年金費用(2,949百万円)は、「投資その他の資産」に含めて記載しております。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 役員退職慰労引当金	—————	役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。 （会計処理方法の変更） 従来、役員に対する退職慰労金については、支給した時点で費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを踏まえ、当中間会計期間より内規に基づく当中間会計期間末における要支給額について「役員退職慰労引当金」として計上しております。 これにより、従来と比較して販売費及び一般管理費が42百万円多く計上され、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は42百万円少なく計上されております。	—————
(6) 利息返還損失引当金	将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 （追加情報） 従来、利息返還に伴う損失に対する引当金（前事業年度末残高950百万円）については「貸倒引当金」に含めて計上しておりましたが、日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日）が公表されたことを踏まえ、当中間会計期間において、より適切な見積方法に基づき「利息返還損失引当金」として計上しております。 なお、期首時点における見積方法変更差額798百万円については特別損失として計上しております。	将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。	将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 （追加情報） 従来、利息返還の請求に伴う損失に対する引当金（前事業年度末残高950百万円）については、「貸倒引当金」に含めて計上しておりましたが、日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日）が公表されたことを踏まえ、当事業年度において、「利息返還損失引当金」として計上するとともに期首時点における見積方法変更差額798百万円については特別損失として計上しております。 なお、当事業年度末については、平成18年12月の「貸金業の規制等に関する法律」等の改正を受け、利息返還請求の増加が見られ、今後もその傾向が継続すると見込まれると判断した結果、大幅に積み増しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
6. ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジを採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当中間会計期間においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により行っております。</p>	同左	<p>繰延ヘッジを採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当事業年度においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により行っております。</p>																				
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 収益の計上基準	<p>営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。</p> <p>(アドオン方式契約)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証(保証料契約時一括受領)</td> <td>7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証(保証料分割受領)</td> <td>定額法</td> </tr> </tbody> </table> <p>(残債方式契約)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>信用保証(保証料分割受領)</td> <td>残債方式</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>残債方式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。 一時的収入としての性格が強い、カード諸手数料収入、事務手数料収入、延滞利息収入は現金授受時に収益計上しております。 7・8分法とは、手数料総額を分割回数積数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。 	部門	計上方法	総合あっせん	7・8分法	個品あっせん	7・8分法	信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法	信用保証(保証料分割受領)	定額法	部門	計上方法	総合あっせん	残債方式	個品あっせん	残債方式	信用保証(保証料分割受領)	残債方式	融資	残債方式	同左	同左
部門	計上方法																						
総合あっせん	7・8分法																						
個品あっせん	7・8分法																						
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法																						
信用保証(保証料分割受領)	定額法																						
部門	計上方法																						
総合あっせん	残債方式																						
個品あっせん	残債方式																						
信用保証(保証料分割受領)	残債方式																						
融資	残債方式																						

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 消費税等の会計処理	<p>4. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は72,761百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は61,142百万円であります。</p>

表示方法の変更

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間貸借対照表) 短期社債	—	従来、「コマーシャルペーパー」として掲記しておりましたが、当中間会計期間から「短期社債」として表示する方法に変更しました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																											
<p>※1. 部門別割賦売掛金 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>31,772</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>283,686</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>236,428</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>551,887</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	総合あっせん	31,772	個品あっせん	283,686	融資	236,428	計	551,887	<p>※1. 部門別割賦売掛金 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>35,990</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>198,764</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>211,863</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>446,618</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	総合あっせん	35,990	個品あっせん	198,764	融資	211,863	計	446,618	<p>※1. 部門別割賦売掛金 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>34,757</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>216,200</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>222,942</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>473,900</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	総合あっせん	34,757	個品あっせん	216,200	融資	222,942	計	473,900																																													
部門	金額																																																																												
総合あっせん	31,772																																																																												
個品あっせん	283,686																																																																												
融資	236,428																																																																												
計	551,887																																																																												
部門	金額																																																																												
総合あっせん	35,990																																																																												
個品あっせん	198,764																																																																												
融資	211,863																																																																												
計	446,618																																																																												
部門	金額																																																																												
総合あっせん	34,757																																																																												
個品あっせん	216,200																																																																												
融資	222,942																																																																												
計	473,900																																																																												
<p>※2. 割賦売掛金を流動化した残高</p> <p>個品あっせん債権 12,532百万円 融資債権 13,410</p>	<p>※2. 割賦売掛金を流動化した残高</p> <p>個品あっせん債権 31,727百万円 融資債権 19,080</p>	<p>※2. 割賦売掛金を流動化した残高</p> <p>個品あっせん債権 47,805百万円 融資債権 18,771</p>																																																																											
<p>※3. 担保に供している資産 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金 (定期預金)	60	<p>※3. 担保に供している資産 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金 (定期預金)	60	<p>※3. 担保に供している資産 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	現金及び預金 (定期預金)	60																																																															
科目	金額																																																																												
現金及び預金 (定期預金)	60																																																																												
科目	金額																																																																												
現金及び預金 (定期預金)	60																																																																												
科目	金額																																																																												
現金及び預金 (定期預金)	60																																																																												
<p>※4. 金銭の信託 信用保証業務の一環として設定している ものであります。</p>	<p>※4. 金銭の信託 同左</p>	<p>※4. 金銭の信託 同左</p>																																																																											
<p>※5. 有形固定資産の減価償却累計額 2,424百万円</p>	<p>※5. 有形固定資産の減価償却累計額 2,460百万円</p>	<p>※5. 有形固定資産の減価償却累計額 2,343百万円</p>																																																																											
<p>※6. 部門別割賦利益繰延 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前事業 年度末 残高</th> <th>当中間 会計期 間増加 額</th> <th>当中間 会計期 間減少 額</th> <th>当中間 会計期 間末残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>312</td> <td>3,673</td> <td>3,683</td> <td>301 (60)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>23,570</td> <td>14,168</td> <td>9,780</td> <td>27,958 (3,512)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>38,307</td> <td>8,874</td> <td>13,549</td> <td>33,632</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,189</td> <td>26,716</td> <td>27,013</td> <td>61,892 (3,572)</td> </tr> </tbody> </table>	部門	前事業 年度末 残高	当中間 会計期 間増加 額	当中間 会計期 間減少 額	当中間 会計期 間末残 高	総合あっせん	312	3,673	3,683	301 (60)	個品あっせん	23,570	14,168	9,780	27,958 (3,512)	信用保証	38,307	8,874	13,549	33,632	計	62,189	26,716	27,013	61,892 (3,572)	<p>※6. 部門別割賦利益繰延 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前事業 年度末 残高</th> <th>当中間 会計期 間増加 額</th> <th>当中間 会計期 間減少 額</th> <th>当中間 会計期 間末残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>320</td> <td>4,225</td> <td>4,240</td> <td>305 (55)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>24,276</td> <td>2,619</td> <td>6,991</td> <td>19,904 (2,156)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>28,922</td> <td>6,279</td> <td>10,914</td> <td>24,287</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,519</td> <td>13,125</td> <td>22,147</td> <td>44,497 (2,212)</td> </tr> </tbody> </table>	部門	前事業 年度末 残高	当中間 会計期 間増加 額	当中間 会計期 間減少 額	当中間 会計期 間末残 高	総合あっせん	320	4,225	4,240	305 (55)	個品あっせん	24,276	2,619	6,991	19,904 (2,156)	信用保証	28,922	6,279	10,914	24,287	計	53,519	13,125	22,147	44,497 (2,212)	<p>※6. 部門別割賦利益繰延 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前事業 年度末 残高</th> <th>当事業 年度増 加額</th> <th>当事業 年度減 少額</th> <th>当事業 年度末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>312</td> <td>7,708</td> <td>7,700</td> <td>320 (67)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>23,570</td> <td>20,226</td> <td>19,520</td> <td>24,276 (2,755)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>38,307</td> <td>16,448</td> <td>25,833</td> <td>28,922</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,189</td> <td>44,384</td> <td>53,054</td> <td>53,519 (2,822)</td> </tr> </tbody> </table>	部門	前事業 年度末 残高	当事業 年度増 加額	当事業 年度減 少額	当事業 年度末 残高	総合あっせん	312	7,708	7,700	320 (67)	個品あっせん	23,570	20,226	19,520	24,276 (2,755)	信用保証	38,307	16,448	25,833	28,922	計	62,189	44,384	53,054	53,519 (2,822)
部門	前事業 年度末 残高	当中間 会計期 間増加 額	当中間 会計期 間減少 額	当中間 会計期 間末残 高																																																																									
総合あっせん	312	3,673	3,683	301 (60)																																																																									
個品あっせん	23,570	14,168	9,780	27,958 (3,512)																																																																									
信用保証	38,307	8,874	13,549	33,632																																																																									
計	62,189	26,716	27,013	61,892 (3,572)																																																																									
部門	前事業 年度末 残高	当中間 会計期 間増加 額	当中間 会計期 間減少 額	当中間 会計期 間末残 高																																																																									
総合あっせん	320	4,225	4,240	305 (55)																																																																									
個品あっせん	24,276	2,619	6,991	19,904 (2,156)																																																																									
信用保証	28,922	6,279	10,914	24,287																																																																									
計	53,519	13,125	22,147	44,497 (2,212)																																																																									
部門	前事業 年度末 残高	当事業 年度増 加額	当事業 年度減 少額	当事業 年度末 残高																																																																									
総合あっせん	312	7,708	7,700	320 (67)																																																																									
個品あっせん	23,570	20,226	19,520	24,276 (2,755)																																																																									
信用保証	38,307	16,448	25,833	28,922																																																																									
計	62,189	44,384	53,054	53,519 (2,822)																																																																									
<p>(注) ()内の金額は加盟店手数料であり、内数であります。</p>	<p>(注) ()内の金額は加盟店手数料であり、内数であります。</p>	<p>(注) ()内の金額は加盟店手数料であり、内数であります。</p>																																																																											
<p>7. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高 8,855百万円</p> <p>(2) 従業員借入金保証残高 732百万円</p>	<p>7. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高 8,535百万円</p> <p>(2) 従業員借入金保証残高 237百万円</p>	<p>7. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高 8,321百万円</p> <p>(2) 従業員借入金保証残高 488百万円</p>																																																																											

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>8. ローンカードおよびクレジットカードに附帯するカードキャッシングにおける貸出未実行残高</p> <p style="text-align: right;">1,729,174百万円</p> <p>なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社が任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p>	<p>8. ローンカードおよびクレジットカードに附帯するカードキャッシングにおける貸出未実行残高</p> <p style="text-align: right;">1,789,731百万円</p> <p>なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社が任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p>	<p>8. ローンカードおよびクレジットカードに附帯するカードキャッシングにおける貸出未実行残高</p> <p style="text-align: right;">1,789,391百万円</p> <p>なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社が任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
※1. _____	※1. _____	※1. 割賦売掛金を流動化したことによる収益 個品あっせん収益 522百万円																																										
※2. 減価償却実施額 有形固定資産 100百万円 無形固定資産 1,189	※2. 減価償却実施額 有形固定資産 117百万円 無形固定資産 1,069	※2. 減価償却実施額 有形固定資産 195百万円 無形固定資産 2,429																																										
※3. 販売費及び一般管理費の主な内訳 貸倒引当金繰入額 15,774百万円 従業員給料手当 5,226 賞与引当金繰入額 1,352 支払手数料 10,052	※3. 販売費及び一般管理費の主な内訳 貸倒引当金繰入額 18,071百万円 利息返還損失引当金繰入額 1,057 従業員給料手当 3,224 賞与引当金繰入額 775 支払手数料 9,552	※3. 販売費及び一般管理費の主な内訳 貸倒引当金繰入額 43,676百万円 利息返還損失引当金繰入額 7,473 従業員給料手当 11,187 賞与引当金繰入額 833 支払手数料 19,501																																										
※4. 営業外収益の主な内訳 株式売却仲介手数料返還額 245百万円	※4. _____	※4. 営業外収益の主な内訳 株式売却仲介手数料返還額 245百万円																																										
※5. _____	※5. 特別利益の内訳 投資有価証券売却益 2,400百万円	※5. _____																																										
※6. 特別損失の内訳 利息返還損失引当金繰入額 798百万円 特別退職金 493	※6. _____	※6. 特別損失の主な内訳 特別退職金 4,306百万円 債権処分損 1,282 ソフトウェア評価損 880 利息返還損失引当金繰入額 798																																										
7. 部門別取扱高 (単位：百万円)	7. 部門別取扱高 (単位：百万円)	7. 部門別取扱高 (単位：百万円)																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>159,459 (159,184)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>81,954 (75,392)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>204,137 (185,503)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>90,335 (90,335)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>585,673</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,121,559</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	総合あっせん	159,459 (159,184)	個品あっせん	81,954 (75,392)	信用保証	204,137 (185,503)	融資	90,335 (90,335)	その他	585,673	計	1,121,559	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>191,542 (191,253)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>34,421 (31,087)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>154,821 (146,086)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>67,003 (67,003)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>629,656</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,077,445</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	総合あっせん	191,542 (191,253)	個品あっせん	34,421 (31,087)	信用保証	154,821 (146,086)	融資	67,003 (67,003)	その他	629,656	計	1,077,445	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>341,206 (340,629)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>134,538 (122,906)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>381,975 (350,949)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>167,509 (167,509)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,182,367</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,207,596</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	総合あっせん	341,206 (340,629)	個品あっせん	134,538 (122,906)	信用保証	381,975 (350,949)	融資	167,509 (167,509)	その他	1,182,367	計	2,207,596
部門	金額																																											
総合あっせん	159,459 (159,184)																																											
個品あっせん	81,954 (75,392)																																											
信用保証	204,137 (185,503)																																											
融資	90,335 (90,335)																																											
その他	585,673																																											
計	1,121,559																																											
部門	金額																																											
総合あっせん	191,542 (191,253)																																											
個品あっせん	34,421 (31,087)																																											
信用保証	154,821 (146,086)																																											
融資	67,003 (67,003)																																											
その他	629,656																																											
計	1,077,445																																											
部門	金額																																											
総合あっせん	341,206 (340,629)																																											
個品あっせん	134,538 (122,906)																																											
信用保証	381,975 (350,949)																																											
融資	167,509 (167,509)																																											
その他	1,182,367																																											
計	2,207,596																																											
(注) ()内の金額は、元本取扱高であります。	(注) ()内の金額は、元本取扱高であります。	(注) ()内の金額は、元本取扱高であります。																																										

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)1	29,497	3,053	—	32,550
第一回A種優先株式(注)2・3	—	5,000,000	5,000,000	—
合計	29,497	5,003,053	5,000,000	32,550

- (注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 第一回A種優先株式の増加は、取得請求に基づき取得したものであります。
 3. 第一回A種優先株式の減少は、消却によるものであります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	36,489	8,972	—	45,461

- (注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1	29,497	6,992	—	36,489
第一回A種優先株式(注)2・3	—	5,000,000	5,000,000	—
合計	29,497	5,006,992	5,000,000	36,489

- (注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 第一回A種優先株式の増加は、取得請求に基づき取得したものであります。
 3. 第一回A種優先株式の減少は、消却によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,305</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,895</td> </tr> </tbody> </table>	科目	有形固定資産	取得価額相当額	4,200	減価償却累計額相当額	2,305	中間期末残高相当額	1,895	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,749</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,006</td> </tr> </tbody> </table>	科目	有形固定資産	取得価額相当額	3,756	減価償却累計額相当額	2,749	中間期末残高相当額	1,006	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,032</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,542</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,489</td> </tr> </tbody> </table>	科目	有形固定資産	取得価額相当額	4,032	減価償却累計額相当額	2,542	期末残高相当額	1,489
科目	有形固定資産																									
取得価額相当額	4,200																									
減価償却累計額相当額	2,305																									
中間期末残高相当額	1,895																									
科目	有形固定資産																									
取得価額相当額	3,756																									
減価償却累計額相当額	2,749																									
中間期末残高相当額	1,006																									
科目	有形固定資産																									
取得価額相当額	4,032																									
減価償却累計額相当額	2,542																									
期末残高相当額	1,489																									

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,786 (1,978)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,108 (7,948)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,895 (9,927)</td> </tr> </table> <p>(注) ()内の金額は、転貸リース取引に係る借手側の未経過リース料の中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	2,786 (1,978)	1年超	9,108 (7,948)	合計	11,895 (9,927)	支払リース料	490	減価償却費相当額	454	支払利息相当額	35	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,295 (2,629)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,284 (8,888)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,580 (11,518)</td> </tr> </table> <p>(注) ()内の金額は、転貸リース取引に係る借手側の未経過リース料の中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左 同左</p>	1年以内	3,295 (2,629)	1年超	9,284 (8,888)	合計	12,580 (11,518)	支払リース料	390	減価償却費相当額	358	支払利息相当額	20	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,262 (2,492)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,262 (9,476)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,525 (11,968)</td> </tr> </table> <p>(注) ()内の金額は、転貸リース取引に係る借手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>938</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>64</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左 同左</p>	1年以内	3,262 (2,492)	1年超	10,262 (9,476)	合計	13,525 (11,968)	支払リース料	938	減価償却費相当額	867	支払利息相当額	64
1年以内	2,786 (1,978)																																					
1年超	9,108 (7,948)																																					
合計	11,895 (9,927)																																					
支払リース料	490																																					
減価償却費相当額	454																																					
支払利息相当額	35																																					
1年以内	3,295 (2,629)																																					
1年超	9,284 (8,888)																																					
合計	12,580 (11,518)																																					
支払リース料	390																																					
減価償却費相当額	358																																					
支払利息相当額	20																																					
1年以内	3,262 (2,492)																																					
1年超	10,262 (9,476)																																					
合計	13,525 (11,968)																																					
支払リース料	938																																					
減価償却費相当額	867																																					
支払利息相当額	64																																					
<p>2. 貸手側 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,063</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,848</td> </tr> </table> <p>(注) すべて転貸リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	2,063	1年超	8,784	合計	10,848	<p>2. 貸手側 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,608</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,818</td> </tr> </table> <p>(注) すべて転貸リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	2,608	1年超	9,209	合計	11,818	<p>2. 貸手側 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,483</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,378</td> </tr> </table> <p>(注) すべて転貸リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	2,483	1年超	9,894	合計	12,378																		
1年以内	2,063																																					
1年超	8,784																																					
合計	10,848																																					
1年以内	2,608																																					
1年超	9,209																																					
合計	11,818																																					
1年以内	2,483																																					
1年超	9,894																																					
合計	12,378																																					
<p>オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,752</td> </tr> </table>	1年以内	269	1年超	1,483	合計	1,752	<p>オペレーティング・リース取引 1. 借手側 未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,483</td> </tr> </table> <p>2. 貸手側 未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95</td> </tr> </table>	1年以内	269	1年超	1,213	合計	1,483	1年以内	95	1年超	—	合計	95	<p>オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,617</td> </tr> </table>	1年以内	269	1年超	1,348	合計	1,617												
1年以内	269																																					
1年超	1,483																																					
合計	1,752																																					
1年以内	269																																					
1年超	1,213																																					
合計	1,483																																					
1年以内	95																																					
1年超	—																																					
合計	95																																					
1年以内	269																																					
1年超	1,348																																					
合計	1,617																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。